

現況報告書（令和3年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	214 富田林市	27214	3120105004996	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 こごせ福祉会					
(8)主たる事務所の住所		大阪府 富田林市 北大伴町三丁目5番30号			
(9)主たる事務所の電話番号	0721-25-5649	(10)主たる事務所のFAX番号	0721-26-7551	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://kogosehukusikai.jimdo.com/		(14)法人のメールアドレス	taku0401@agate.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成17年3月3日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年3月14日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～9名	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	75,000
-----------	-------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
佐伯 安隆	H29.4.1 ~ R3.6			2
鈴木 康夫	H29.4.1 ~ R3.6			2
竹田 雅典	H29.4.1 ~ R3.6			2
川口 初男	R1.6.13 ~ R3.6			2
馬場 克己	H29.4.1 ~ R3.6			1
増永 みさえ	H29.4.1 ~ R3.6			2
宮崎 孝代	H29.4.1 ~ R3.6			2
和島 孝治	H29.4.1 ~ R3.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～8名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	16,620,400	2 特例無
----------	-------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
齋藤 幸次	1 理事長	平成19年9月28日	2 非常勤	令和1年6月13日			
	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			6
荒芝 康夫	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月13日			
	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	3 施設の管理者		2 無			6
阿部 哲雄	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月13日			
	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			6
井上 悦子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月13日			
	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	3 施設の管理者		2 無			6
上田 利恵子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月13日			
	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	3 施設の管理者		2 無			6
谷口 美喜子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日			
	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	65,000
----------	------	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石本 悦二	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月13日
			6
山田 忠男	R1.6.13 ~ R3.6開催予定の定時評議員会最終時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月13日
			5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	43	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	36
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	10.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月18日	8	3	0		①2019年度事業報告書承認の件 ②2019年度決算報告書承認の件 ③定款の一部変更承認の件
令和2年10月8日	7	3	0		①定款の一部変更承認の件 ②基本財産にする予定のさらホームの担保提供承認の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月27日	6	2	①2019年度事業報告書（案）承認の件 ②2019年度決算報告書（案）承認の件 ③2019年度監査報告承認の件 ④定款の一部変更（案）承認の件 ⑤2020年度第1回評議員会追加案件承認の件
令和2年8月7日	6	1	①さらホーム建設業者の入札参加資格等承認の件 ②さらホーム建築予定価格承認の件 ③経理規程の一部変更承認の件
令和2年9月30日	6	2	①定款の一部変更（案）承認の件 ②さらホーム建設の契約業者の決定及び契約金額承認の件 ③基本財産にする予定のさらホーム担保提供（案）承認の件 ④紀陽銀行からさらホーム建設費用の一部借入承認の件 ⑤2020年度第2回評議員会の開催日及び議題等承認の件 ⑥こごせ福祉会就業規則の一部改正承認の件 ⑦第7号議案 賞金及び旅費規程の一部改正承認の件
令和2年11月18日	6	2	①2020年度上半期事業報告について ②2020年度上半期収支報告について
令和2年12月11日	6	2	①紀陽銀行からの借入にあたり担保提供しないこと承認の件
令和3年3月24日	6	2	①2020年度補正予算承認の件 ②役員等報酬規定変更（案）承認の件 ③第2拓作業所の土地及び建物に対する根抵当解消を紀陽銀行に要請承認の件 ④2021年度事業計画承認の件 ⑤2021年度予算承認の件 ⑥2021年度第1回評議員会の開催日及び議題等承認の件

- ⑥2021年度第1回評議員会での開催日及び議題承認の件
- ⑦次期評議員の推薦承認の件
- ⑧2021年度第1回評議員会選任・解任委員会の開催日及び議題承認の件
- ⑨すずらんホーム施設長の解任・任命及びさらホーム管理者・施設長の任命承認の件

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

- (1)監事監査を実施した監事の氏名 石本 悦二、山田 忠男
- (2)監査報告により求められた改善すべき事項 無
- (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	拓共同作業所拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				拓共同作業所						
		大阪府	富田林市	北大伴町三丁目5番30号			3 自己所有	3 自己所有	平成17年3月14日	60	12,420		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	拓共同作業所拠点	02090201	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)				拓共同作業所						
		大阪府	富田林市	北大伴町三丁目5番30号			3 自己所有	3 自己所有	平成17年3月14日	0	14		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	拓共同作業所拠点	02130303	計画相談支援				拓共同作業所						
		大阪府	富田林市	北大伴町三丁目5番30号			3 自己所有	3 自己所有	平成17年3月14日	0	103		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
002	すずらんホーム拠点	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				すずらんホーム						
		大阪府	富田林市	北大伴町三丁目6番16号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	10	3,298		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
002	すずらんホーム拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所						
		大阪府	富田林市	北大伴町三丁目6番16号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	3	892		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
003	たんぼぼ学童拠点	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)				たんぼぼ学童						
		大阪府	富田林市	大字彼方1992-1			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年8月1日	10	2,318		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
004	第2拓作業所拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				第2拓作業所						
		大阪府	富田林市	大字佐備1381番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成29年1月1日	20	4,007		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
005	さらホーム拠点	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				さらホーム						
		大阪府	富田林市	錦織東三丁目1番21号			2 民間からの賃借等	3 自己所有	令和3年4月1日	10	0		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
005	さらホーム拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				さら 短期入所						
		大阪府	富田林市	錦織東三丁目1番21号			2 民間からの賃借等	3 自己所有	令和3年4月1日	2	0		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

さらホームは、2020年6月から基礎工事、ホーム建設工事を行い、2021年4月1日から開所し事業を開始した。そのため、2020年度はホーム建設に関連する費用のみ発生した。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	福祉大バザー(社会福祉協議会後援)	ビラ配布は富田林市内、販売は市内のスパ-駐車場。
	家庭の不用品を低価格で販売。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	303,832,644
②施設・設備に係る公費(円)	2,165,800
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	36,584,340
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	松野 剛史
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	